

## 行政事業レビュー公開プロセス

### ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 (母子家庭等対策総合支援事業)

評価結果

事業全体の抜本的な改善

廃止	1	人
事業全体の抜本的な改善	3	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

#### <とりまとめコメント>

- ・ 本事業の効果の把握をきちんと行うべきである。また、本事業を利用しようとするひとり親家庭がどういう状況に置かれているかなど実態把握を行うとともに、利用者のニーズや自治体の意見を踏まえ、本事業の在り方について検討を行うべきである。
- ・ ひとり親やその子どもの就業・進学を高めるためには、本事業だけではなく親やその子どもを総合的に支援することが必要不可欠である。その認識のもと、関連する他の施策と連携して効果を高めていくことを検討すべきである。
- ・ 本事業は使い勝手が悪いために利用を断念するケースが見られる。申請手続きの簡素化、事後支給の見直し、複数回利用、子どもが利用する場合の年齢要件の緩和など、使い勝手がよくなるような改善を図るべきである。

## <具体的なコメント>

### ○事業の課題や問題点

- ・ <高校卒業認定試験>  
予算額に対する執行額の割合があまりにも低すぎる。ニーズが限定的ではないか。
- ・ <総合補助金>  
まだ全体へのアプローチしかできていない。
- ・ 「存在はしていても、使いにくい制度」の典型であると思う。ヒアリングした横浜市によると、問い合わせを受けながら、当事者が利用を断念した事例として、45万程度の受講費用（8科目）に対して、補助額は最大18万程度であること。受講時と合格時にそれぞれ、計3回の申請が必要なこと。申し込み時点では費用が自己負担であること。母子家庭等の子供が高卒認定を取得しようとする場合、19歳に達してしまうと給付が受けられないこと、高校の定時制に通うのであれば無償なので、時間があれば、そのほうが安上がりであること、などがあったということである。また、そもそも制度の認知度が低く、当事者に存在が知られていないのではないかと。また、キャリアの立て直しを図りたい若い時期には子供が小さく受講ができないといった事情があるのではないかと。
- ・ 本事業の執行率がきわめて低い点
- ・ 制度利用者(潜在的利用者)が望んでいる制度設計になっているかどうかという点
- ・ 支給件数、予算の執行率ともきわめて低い状態が続いている。ひとり親世帯の親子双方という性質の違う集団をとともに対象としており、政策目的と効果指標が曖昧になる原因を作っている。
- ・ ひとり親世帯の収入等の改善という長期アウトカムに結び付いているかという観点からの成果確認が行われていない。
- ・ 高校への就学支援という他省庁の事業と重なる部分があるが、双方の位置付けや使い分けが議論されておらず、成果や現状も共有されていない。
- ・ 本事業（高卒認定支援事業）が当事者に知られていない、使いにくい、といった問題に加え、ひとり親のうち「中卒者（高校中退者）」の割合が低い、という点も作用しているように見受けられる。予算の執行率もかなり低く、有効活用ができていないといえない。ひとり親家庭の置かれた立場に即した、「心の通う」支援体制が整えられているとは言えないため、それも低調な利用状況につながっていると思われる。
- ・ 支給実績が少ないが、キャリア形成したい人に届いているのか、そもそも当該試験をめざす環境にない人が多いのではないかと。当該事業単独では有効性は限定的であり、総合的なサポートが必要。
- ・ 支援制度の内容が利用者にとって使いづらいものになっていないか。

### ○評価を選択した理由・根拠

- ・ 総合補助金全体の中でのこの事業の再構築
- ・ ひとり親支援のメニューとしては、自立支援（自立支援教育訓練給付）、就労支援（高等職業訓練促進給付金）などがあるが、申請要件を満たすか、望んでいる水準の支援が得られるかなど、当事者が精査できる環境とはいえないのではないかと。それぞれの事業ごとに追加されたり、改善されたりといったことはもちろん重要だが、同時に受給できないなど制度設計が複雑かつ多すぎてかえって選べないという残念な状態にあるのではないかと。
- ・ 担当者の示した「現状と今後の見通し」はその通りであるので、制度を継続することを前提とするのであれば、利用者と対面する・やり取りする自治体等の担当者の意見やリクエストを吸い上げるような(結果として利用者の声を聴く)調査研究を積極的に行ってほしいからです。抜本的までとはいかないが、よくよく精査してほしいところです。

- ・対象となるひとり親家庭かつ高校中退以下の集団において高校卒業程度と認められる需要がどの程度あり、そのうちどの程度が認定試験を希望しているかのデータ自体が不透明である。
- ・成果の方向からも事業自体の有効性が示されていない。
- ・他方、ひとり親家庭の状況を改善するという目的は正当であり、高卒認定試験に一定の需要はあるだろうと見込むことまで不適切とはいえない。
- ・高卒認定支援事業としては、執行率が極端に低い。単独では存続しない形として、本総合支援事業全体の中の他の事業でカバーできる形にするのがよいと思われるため。
- ・本制度はひとり親のキャリア形成の選択肢として維持することが望ましく、経済的な余裕度が小さい生活実態に配慮した内容の改善が必要である。
- ・本制度の周知として、どの支援サービスを選択するかの相談・アドバイスを充実させるべきである。

## ○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・＜高校卒業認定試験＞  
他の事業の中で必要に応じて支援事業を行う。これまで以上に自治体の裁量にゆだねる
- ・＜総合補助金＞  
まだ全体へのアプローチしかできていない。個々の全体像を見られるためのワンストップ型・プッシュ型になる必要がある
- ・＜総合補助金＞  
ひとり親の視点に加えて、子どもの貧困の視点も含めた対策。
- ・ひとり親で、親ないし子供が中学卒業ということは、親自身の生活設計のためにも、子供の教育環境、将来的な就業環境の改善という点でも、重点的に取り組んでほしい。（ひとり親世帯の親のうち、学歴別にみると、中卒は1割程度であり、就労割合および年間所得は最も低い。）手法として、支援経費の増額、年齢要件の緩和、複数回利用、受講料を事業者に給付して、個人の初期費用の負担額を軽減するなどのきめ細やかな工夫がまずは必要ではないか？また、「支援パッケージ」としての「ワンストップ・ワンズオンリー」を目指すべきではないか？現状では、窓口で、制度自体は紹介できても、住宅、教育、保育、それぞれの担当課に割り振って、何度も申請書を書かなければならない状態である（ワンズオンリーにはなっていない。）せっかく行政に相談したのに、心が折れてしまうという状態をまずは解消すべきである。
- ・さまざまな支援策がある中で、本制度をより活用するのであれば、提出書類の簡素化や支給額の大幅な増額などを検討してもよいのではないか。ロジックモデルの長期アウトカム・インパクトに結実するべく、利用者が一番に本制度を選択してもらい、利用者自身の人生設計とリンクする形になるよう見直ししてください。
- ・政策の対象として親側の改善を考えるのか、子供側への働きかけを考えるかを明確にすること。
- ・情報提供の改善の前に、教育程度の改善を希望する対象者のうちどの程度が高卒認定試験を希望しているのかを調査すること。
- ・高卒認定試験への合格を経て対象家庭の家計状況などが改善されているかの確認を組み込んで補助の方法を再検討すること。

- ・母子家庭等対策総合事業全体として、ひとり親家庭への、きめ細やかなアウトリーチ体制をもっと強化すべき。当事者が、胸襟を開いて相談できるNPO等の地域の団体等への支援を強化するとともに、広報・周知を強化し、例えば、年に1回の児童扶養手当の書類を送付する際に、自治体に、近隣で相談できるNPO等の連絡先を合わせて周知するように促してはどうか。
- ・制度内容として、上限額の見直し（廃止または引き上げ）、個人への事後支給の見直し（受講前の個人支払を減免し受けやすくし、減免分は講座実施者に補助）、2段階支給の見直し、年間1回の至急回数の見直しを検討。
- ・そもそも本制度が有効に機能するためには、本試験を含めたキャリアアップを目指す環境作り、様々な生活支援サービスをどう活用するかをアドバイスできる相談窓口、ワンストップ支援、プッシュ型支援等が有効であり、これらの対策が強化された総合支援事業を着実に実施して頂きたい。

## ○その他

- ・本人が考える喫緊のニーズのみならず、長期的な自立のために必要と行政が考える支援についても細かく寄り添えるとよいのではないか？